

IMF サーベイ

IMF ガバナンス改革

IMF 理事会、ガバナンスの大々的な改革を承認

IMF サーベイオンライン

2011年11月5日



ダイナミックな新興市場・途上国への、クォータ・シェアの6%の移行を実現する IMF クォータの倍増が、今回の改革の中核だと言える。(IMF 写真)

- ダイナミックな新興市場及び途上国へ、議決権が大幅に移行
- 改革により、より加盟国を代表した全選任制の理事会が実現することに
- IMF クォータ、約 7,550 億ドルへと倍増

先進並びに新興市場国から成る 20 カ国グループ (G20) の韓国・ソウルでの会合を一週間後に控え、国際通貨基金 (IMF) の理事会は、IMF の組織運営の抜本的な改革を行なうことを承認した。同 G20 会合では、世界経済の回復の強化に向けた最善策について、協議が行われる予定である。

理事会の決定直後の記者会見で、ストロスカーン専務理事は「総括すれば、これはクォータの移行、並びにそれに伴う議決権の大幅な移行を意味する。極めて重要な意味を持つ、新興市場と途上国のボイス (投票権) 及び代表権の拡大だ.....IMF の歴史的改革である」と述べた。

「米国、日本、欧州四大国、及び BRICs 四カ国という、世界の十大国を真に代表した十大出資国を迎えることになる。IMF での各国の位置付けが、世界経済での位置付けと等しくなったのである」

新興市場及び途上国の議決権が拡大

ダイナミックな新興市場及び途上国への、クォータのシェアの6%移行を実現する IMF クォータの倍増が、今般の改革の中核だと言える。

ストロスカーン氏は「この度決定した移行の半分は先進国からのものである。欧州先進国が主体ではあったが、米国も役割を果たした。また三分の一は、サウジアラビアなど産油国からのものである。つまり総合すると、移行の80%が先進及び産油国からのものだ」と述べ「他の新興市場国からは僅か20%である」と指摘した。

さらに「すなわち、187カ国中110の国が、クォータのシェアの増加若しくは維持を見ることになるが、これら110カ国のうち102の国々が、新興市場及び途上国である。これにより、どのような決定がなされたか明白であろう」と述べた。

IMFの十大加盟国は、米国、日本、欧州四大国（フランス、ドイツ、イタリア、英国）、及びブラジル、中国、インド、ロシア連邦（BRICs；ボックス参照）で構成されることになる。

クォータ・ガバナンス改革： 要点

- 全 BRICs が、IMF 十大出資国にランク入り
- クォータ・シェアの 6%以上が、ダイナミックな新興市場・途上国へ移行
- 最貧国のボイスは、その議決権を維持することで、保護

移行実現に向けた貢献国

- 移行の大半（約 80%）は、先進・一部産油国のシェアの削減によるもの
- 110 カ国のクォータ・シェアが増加或いは維持。内 102 カ国が新興市場・途上国

改革の完了に伴い、IMF 理事会も再編

- 欧州先進国、2 議席削減に
- 全ての理事が選任方式で選出へ

加えて、最貧国の IMF におけるボイスも、その議決権が保護されることで、維持されることになる。ストロスカーン氏は「我々は最も貧しい国々のクォータの維持を念頭に、この度の決定を行う必要があった。各国の経済的立場と、一段と整合的に何かをなそうとする過程では、小国や貧しい国々が置き去りにされるリスクが常に存在することから、我々は、これまでそうであったように、最貧国は保護されるべきだとした」と述べた。

より正当且つ民主的な理事会へ

全ての改革の完了に伴い、IMF 理事会も再調整されることになる。ストロスカーン専務理事は「欧州先進国は 2 議席削減となる。欧州先進国は、2 議席削減に賛成し、そのための指標、そして工程表に同意した。一連の作業が完了した際には、理事会に新興市場 2 カ国が加わることになり、クォータの変化を反映した理事会が誕生することになる」と述べた。また全ての理事が選任方式で選出される点についても、合意されている。

理事会は、2012 年 10 月の IMF・世界銀行の年次総会までに、クォータの増額並びに再調整が発効となり、さらに、2012 年末に予定されている次回の理事会選挙までに、理事会の改革が行なわれることを求めた進行表を承認した。

また、理事会の構成については、クォータ改革の発効を境に、8 年毎に見直すことで合意に至った。直

近の理事会の改革は、ソビエト連邦の崩壊に伴い、多くの国が新規に加入したことを受け 1992 年に行われたもので、理事が 20 名から 24 名へと増加した。

クォータの倍増

IMF の融資財源の主要な原資である加盟国のクォータ（出資割当額）は、第 14 次クォータ一般見直しのもと、2008 年のクォータ及びボイスの改革で承認された 2,384 億 SDR から、4,768 億 SDR（現為替レートで約 7,557 億ドル）へと倍増となる。

また、合意の一環として、IMF へ追加的融資財源を提供するバックストップとしての役割を果たす、IMF と IMF 加盟国のグループ間の新規借入取極（NAB）は、縮小されることになった。

さらに理事会は、新規のクォータ計算式を 2013 年 1 月を期限に決定するとともに、次回のクォータのレビューは、予定を 2 年前倒しにして、2014 年 1 月までに完了することで合意した。

この度の新たな合意が発効するためには、IMF の最高意思決定機関である総務会の、総投票数の 85% という大多数での批准が必要である。